



まずは世界と競い合える 化学人材の育成を

菅 裕明 Hiroaki SUGA

東京大学理学部化学科 教授/2022 年度・2023 年度日本化学会 会長



近年、日本の科学技術開発競争力が急速に低下していることが、様々な集計データを基に議論されている。最もよく目にするデータは大学ランキングであるが、国別の研究力集計データも他国が右肩上がりになっているにもかかわらず、日本はかろうじて維持しているに過ぎず、相対的には低下と言える。実は、国別の研究力集計データには企業の研究力も含まれており、この問題は大学だけのものではない。私が2003年にアメリカから帰国して以来、著しく悪化していると感じているのは大学の研究環境ではない。大学の運営費削減は大学にネガティブに影響を与えてきたのは確かだが、一方でその減額分は競争的研究資金の増額や大学院プログラム（GCOEや卓越大学院プログラム等）の施策という形で反映されてきたのは事実である。したがって、大学の研究環境の著しい悪化が起きているとは言い難い。この20年で著しく悪化しているのは、人材育成の機会喪失と歪んだ就職活動である。特にこの10年は情報社会の加速が進み、学生たちの就職活動は、エントリーシートへの書き込みから始まり、会社説明会（あるいは短期インターンシップという名の説明会）への出席、第一次面接、第二次面接、場合によってはさらなる最終面接のプロセスを通る。しかも、学生は1社でなく数社に同時申請を行い、これを大学院修士課程の1年生の終わりから2年生のはじめにかけて、数ヶ月の時間を費やすのが実態だ。学生が学位を取ってから就職活動をするのが常識である欧米諸国ではありえない社会慣習だ。日本の学位取得前の一斉就職活動と企業の青田刈り、この歪んだ社会慣習は大学における人材育成の時間を減少させ、学生の研究力の低下、ひいては日本全体の研究力低下をもたらしている。もちろん、この問題は日本の研究力低下の一因に過ぎないかもしれないが、この一因ですら我々にはもはや目をそらすことはできない立ち位置まで来ているのだ。提案はシンプルである。大学での修士課程の学位審査を2年生12月までで終わらせ、学生には「学位取得者として質を確保した研究者の卵」として学業の完全終了までの残る3ヶ月を就職活動に専念してもらおう。採用の空白をつくらないためにも、全国の大学一斉にする必要はなく、この変革に同意する一部の大学だけではじめは良い。現在の就職活動を1年後ろ倒しするだけで、企業の採用活動には影響はほとんどないはずだ。あったとしても解決可能な程度であろう。全分野の企業で一斉にする必要もない。まずは、化学関連分野の企業が率先して進め、徐々に多くの大学で学位審査シフトが起きていけば、いずれ他分野の企業にも波及する。まずは、日本化学会が触媒する形で、世界と競える化学人材の育成ができる社会慣習への変革を大学と企業と協奏して実現したい。

© 2022 The Chemical Society of Japan